

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年8月

商工労働部立地戦略課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	7
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	10
	(2) 繰越明許費調べ.....	10
	(3) 事故繰越調べ.....	10
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	10
	(2) 使用料	10
	(3) 手数料	10
	(4) 財産収入	10
	(5) 寄付金	10
	(6) 諸収入	11
	(7) 現金の取扱状況.....	11
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	12
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15
	(1) 負担金	15
	(2) 補助金	15
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
	(3) 交付金	17
	(4) 委託料	18
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18
18	工事請負費調べ	19
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	19
19	財産に関する調べ	19
	(1) 公有財産	19
	(2) 金券類の受払状況	20
	(3) 基金	20
	(4) 債権	20
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	21
	(1) 土地及び建物.....	21
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの).....	21
21	借受不動産明細調べ	22
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	22
	(1) 職員住宅	22
	(2) 職員駐車場	22

23	寄附物件の受納状況調べ	22
24	備品の処分状況調べ.....	22
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22
	(2) 物品の照合	22
26	貸付金等状況調べ	23
	(1) 総括表	23
	(2) 償還状況	23
○	意見、要望等.....	25

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指摘事項	措置状況等
企業立地補助金について、多額の未収金があるので、回収に向け一層の努力をされたい。	<p>企業立地事業補助金返還金に係る未収金については、今後も継続的に面談等を行い、督促や指導の実施を行うとともに、会社の状況等を確認し、確実な回収に努める。</p> <p>未収となっている案件は、社歴の浅いいわゆるベンチャー企業の事業や、既存企業が新規分野への進出を試みた事業など、事業の持続性の見極めが難しい案件であった。このため、H26年度から専門家等で構成する「ベンチャー企業等評価会議」を設置し、ベンチャー企業等が事業を展開しようとする分野の市場動向、ビジネスモデルなどについて評価した上で、補助事業認定をすることとした。</p> <p>企業経営は時々の景気動向や消費性向に左右されるなど不確実な要素もあるが、業績悪化等は従業員の雇用不安にもつながるため、補助金執行に当たっては対象企業の事業状況を引き続き厳しくチェックしていく。</p>

(2) 監査意見 … 該当なし

(3) 決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指摘事項	措置でん末
<p>県は成長分野の企業誘致に力を入れていますが、県内企業への発注や関連技術者の育成が遅れている状況であります。これは、双方に受発注についての意欲はあるものの、誘致企業と県内関連企業との技術水準や生産量のマッチングが見込んでいたより難しかったことが要因として考えられます。</p> <p>例えば、長野県は県内に誘致前からそれなりの関連技術やノウハウを持っている企業があり、誘致後に航空機関連産業で成功を収めています。</p> <p>ついでに、製造業のグローバル化により一地域内のみで受発注関係を成立させることは難しくなっているとはいえ、企業誘致事業を効果的に行うために、誘致前のリサーチをさらに徹底し、県内企業への波及効果につなげるべきであります。</p>	<p>企業誘致に当たっては、従前から経済波及効果につながるよう誘致企業に対して地元企業との取引を要請するなど、企業間マッチングを進めているところです。しかし、受発注に際しては、細かな技術水準のすり合わせや求められる生産量への対応などが課題となっています。特に製造業では世界各地からの調達一般化し、地元企業との「元請けー下請け」方式による受発注が減少する状況に変わってきています。一方で、粘り強く誘致企業と県内企業とのマッチングを鳥取県産業振興機構とも協力して続けた結果、新製品の部品を県内企業から調達することが決定するなどの成果も出てきており、継続した取り組みが必要と考えています。</p> <p>今後は、誘致前のリサーチの徹底に加え、各県外本部に配置された鳥取県産業振興機構の受発注コーディネーターとの連携をさらに強化するとともに、誘致企業と県内企業との交流の場を設け、共同で新たな製品・サービスを作り上げる「協業型」のマッチングの実施について検討してまいります。</p> <p>併せて平成31年1月に策定した「鳥取県産業人材育成強化方針」に基づき、ものづくり分野・ICT分野における高度技能・技術者の更なる育成のための方策も検討してまいります。</p> <p>(最新状況追記) その後、令和元年6月補正予算において企業立地事業補助金を抜本的に見直し、県内企業による成長ものづくり分野への取組等を重点的に支援する「鳥取県産業成長応援補助金」を創設しました。 この支援制度により県内企業の成長産業分野への挑戦を促し、成長分野を中心とする誘致企業との受発注マッチングが整いやすい環境づくりを進める予定です。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
立地戦略課	立地政策担当	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地等事業助成条例、産業成長応援条例に関すること ・企業立地情報の収集・分析に関すること ・旧鳥取高等農業学校校舎の管理に関すること ・企業立地に係る広報に関すること
	県内企業新增設担当	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の新増設に関すること ・インフラ整備に関すること ・工場立地法、農村産業法に関すること
	県外企業誘致担当	<ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致に関すること ・県外本部との連絡調整に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	9	9					9	9	
現 員	() 9	(1) 10	()	()	()	()	() 9	(1) 10	育児休業過員配置1名の減
過不足(△)	0	1	0	0	0	0	0	1	育児休業過員配置1名の減
臨時職員							0	0	
非常勤職員	2	2					2	2	企業誘致担当参与1名、一般事務1名

5 役付職員の調べ

(令和元年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	佐々木 徹	1	4	
課長補佐	村上 隆史	1	4	
課長補佐	山根 直人		4	
課長補佐	井上 正樹		4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業立地事業補助金	7,801,115			7,801,115

鳥取元気プロジェクト	航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

工場、事業所などの施設や設備を新設、又は増設する企業に対し助成することにより、県内における企業立地の促進や雇用機会の拡大を図り、県内経済の活性化につなげる。

(イ) 事業の実施状況

工場の新增設を行う企業のうち、一定の投下固定資産額、新規雇用者数を満たした企業に対して補助金を交付することで企業の立地促進を図った。併せて、助成制度の見直しを行った。

①企業誘致実績 3件(前年度6件)

企業名 ()は本社所在地	所在地	雇用計画 (人)	事業内容
1	八頭町	16	
2	八頭町	15	
3	鳥取市	22	
合計		53	

※鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき事業認定を行ったもの

②県内企業の新增設実績 28件(前年度34件)

企業名	所在地	雇用計画 (人)	事業内容
1	鳥取市	5	
2	鳥取市	20	
3	南部町	22	
4	鳥取市	30	
5	米子市	10	
6	琴浦町	5	
7	鳥取市	10	
8	鳥取市	3	
9	若桜町	3	
10	大山町	4	
11	境港市	5	
12	鳥取市	45	
13	倉吉市	19	
14	米子市	4	
15	米子市	3	
16	八頭町	15	
17	境港市	20	
18	鳥取市	3	
19	八頭町	3	
20	鳥取市	14	
21	鳥取市	7	
22	倉吉市	3	
23	境港市	8	
24	鳥取市	10	
25	鳥取市	8	
26	湯梨浜町	6	
27	大山町	3	

28	湯梨浜町	8
合 計		296

(※)地域経済牽引事業による事業認定 3件

③補助金交付実績 35件(前年度40件)

企業名	立地所在地	補助額(千円)	雇用実績(人)	事業内容
1	鳥取市	144,482	5	
2	江府町	971,612	18	
3	鳥取市	9,354	3	
4	日吉津村	6,355	3	
5	鳥取市	941,686	39	
6	鳥取市	70,930	15	
7	米子市	16,383	5	
8	鳥取市	6,996	3	
9	米子市	642	4	
10	米子市	18,977	3	
11	鳥取市	500,000	7	
12	鳥取市	453,348	58	
13	倉吉市	30,832	24	
14	琴浦町	63,175	3	
15	倉吉市	197,332	14	
16	倉吉市	65,224	12	
17	鳥取市	4,021	36	
18	米子市	56,628	4	
19	境港市	30,153	13	
20	倉吉市	249,222	19	
21	米子市	316,613	228	
22	倉吉市	10,822	3	
23	鳥取市	280,479	51	
24	鳥取市	1,000,000	112	
25	南部町	700,000	88	
26	倉吉市	32,843	10	
27	倉吉市	350,026	92	
28	米子市	36,215	3	
29	南部町	197,130	19	
30	米子市	5,091	5	
31	倉吉市	329,955	21	
32	鳥取市	78,238	7	
33	米子市・南部町	155,919	5	
34	鳥取市	440,376	102	
35	米子市	30,056	7	
計 (35件)		7,801,115	1,041	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

施行時期	改正内容
H30.4.1	<p>○地域未来投資促進法に基づき県が承認した「地域経済牽引事業計画」により行われる設備投資を補助対象事業に追加した。</p> <p>○雇用人数要件に計上できる労働者に、県内中小企業のみ65歳以上の高年齢被保険者を含めることとした。</p> <p>○補助率、補助上限額の適正化を行った。(加算措置を含めた補助率上限の引き下げ(最大50%→40%)、自然科学研究所・研修所、特定製造業に係る基本補助率の引き下げ(30%→20%)、補助金交付上限額の引き下げ(最大50億円→20億円)、単年度補助金支払限度額の引き下げ(最大7億円→5億円))</p>

ウ 成果及び効果

(新規認定件数)

○県外企業誘致件数は対前年比で減少。県内企業新增設は、平成29年度の中部地震復興関連案件が一段落したため対前年比で減少したが、ほぼ一昨年並みの件数となった。

年度	H26	H27	H28	H29	H30
県外企業誘致(件)	12	10	9	6	3
雇用計画(人)	964	481	185	153	53
県内新增設(件)	32	36	27	34	28
雇用計画(人)	364	578	313	283	296
計(件数)	44	46	36	40	31
雇用計画・計(人)	1,328	1,059	498	436	349

(雇用創出実績)

○平成30年度は、35件の新增設に対して補助金を交付し、1,041名の雇用実績を創出した。

エ 課題

○県内有効求人倍率が1倍を上回り、人材確保が難しい状況であることを企業にも理解していただきながら、立地企業の人材確保を支援していくため、県立ハローワーク等の支援機関と引き続き協力していく必要がある。

○人材確保難から、設備投資への補助金活用をためらう企業も出てきている。県内企業の投資を促すため、雇用要件の見直し等を検討する必要がある。

<最新状況追記>

○令和元年6月議会において、雇用情勢の大きな変化等を踏まえ、従来の企業立地支援制度を見直し、県内企業の成長への挑戦を支援する「鳥取県産業成長応援条例」を制定した。(従来の鳥取県企業立地等事業助成条例は廃止。)

○条例と併せて新たな支援制度として、「企業立地事業補助金」と企業支援課が所管する「鳥取県版経営革新総合支援補助金」を統合した「産業成長応援補助金」を創設。企業が成長に応じて段階的に支援を受けられるよう要件等を設定し、企業の生産性の向上・働き方改革・技術革新等への挑戦を促進する。

○「産業成長応援補助金」においては、昨今の厳しい雇用情勢に鑑み、補助金交付に係る雇用要件を緩和。「雇用増」と「雇用維持と付加価値増」の選択制とした。

(※付加価値とは、営業利益・人件費・減価償却費の合計のこと)

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
企業投資促進のための 工業団地再整備事業補助金	27,477			27,477

鳥取元気プロジェクト	航空機・自動車部品や医薬健康関連など将来を見据えた企業誘致 大都市からの企業機能移転を推進し経済の地方分散を
元気づくり総合戦略	Ⅲ幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ (2)働く場 ①鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

市町村が既存の工業団地を優良な団地へ再整備する経費や貸事業所を整備する経費の一部を補助することにより、既存工業団地への企業投資の促進を図る。

(制度概要) ○補助率: 1/2 ○補助上限額: 企業立地を伴う整備 5億円
企業立地決定前の整備 2億円(決定後は上記に同じ)

(イ) 事業の実施状況

鳥取市1団地、倉吉市2団地の整備費及び市の起債借入額の償還費に対して補助を実施。

【交付実績】

(単位:千円)

団地名	所在地	補助金額	事業内容
布袋工業団地	鳥取市	10,613	用地造成、道路・排水施設整備 (企業立地を伴う整備 1件) ※起債借入額の償還費に係る補助
西倉吉工業団地	倉吉市	1,364	排水施設整備 (企業立地を伴う整備 1件) ※整備費に係る補助
灘手工業団地	倉吉市	15,500	用地造成、貸事業所・道路整備 (企業立地を伴う整備 2件) ※起債借入額の償還費に係る補助
計 (3団地)		27,477	

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

企業の立地決定前にあらかじめ工業団地を確保し、企業立地に繋がたいという市町村の意向を踏まえ、平成28年度から補助要件を緩和し、企業立地決定前の工業団地整備も支援対象としたところ。平成30年度も市町村に対し制度活用の促進に努めた。

ウ 成果及び効果

市町村が行う工業団地再整備の経費の一部を補助することで工業団地環境を整え、企業の立地を促進した。平成30年度については、新規立地が1件、残り3件は前年度までの整備に係る起債借入額の償還費に対する補助金である。

エ 課題

新規立地を検討している企業のニーズは多種多様であり、空き工場等の活用や賃借による入居を含めて、引き続き市町村と積極的に連携し、企業の新規投資につなげていくことが必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	財産貸付収入	3,882,000	0	0	3,882,000	3,533,716	3,533,716	0	0	
	企業自立サポート事業 貸付金元利収入	24,415,000	△ 2,662,000	0	21,753,000	21,753,000	21,753,000	0	0	
	雑 入	52,000	0	0	52,000	148,961,624	5,782,158	0	143,179,466	
	合 計	28,349,000	△ 2,662,000	0	25,687,000	174,248,340	31,068,874	0	143,179,466	

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額					決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 年 越 度 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	金融対策費	31,985,000	△ 4,707,000	0		27,278,000	27,167,000	27,167,000	0	0	111,000	
	工 鉱 業 総 務 費	5,840,438,000	3,220,963,000	0		9,061,401,000	8,426,363,807	8,417,151,817	9,211,990	574,240	634,462,953	
	県営工業用水道事業 会計支出金	308,301,000	0	0		308,301,000	308,300,082	308,300,082	0	0	918	
	合 計	6,180,724,000	3,216,256,000	0	0	9,396,980,000	8,761,830,889	8,752,618,899	9,211,990	574,240	634,574,871	

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(金融対策費)						
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	31,985,000	△4,707,000	27,167,000	0	111,000	企業立地事業等の実施にあたり企業に対し長期・低利資金の融資を実行する金融機関に対し、県から利子補給等を実施。新規融資1件認定。
目 計	31,985,000	△4,707,000	27,167,000	0	111,000	
(工鉱業総務費)						
(主)企業立地事業補助金	4,779,564,000	(△334,564) 3,594,683,000	7,801,115,455	0	572,796,981	「主な事業に関する調べ」に記載。支出を予定していた案件のうち、補助対象経費が大幅に減少したものがあったため不用額が生じた。 ()は企業立地推進費へ流用。
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	339,700,000	79,100,000	418,200,000	0	600,000	県内在住者の雇用に努めた企業に対して奨励金を支給した。 (実績：延べ44社)
情報通信関連雇用事業補助金	152,077,000	(△3,500,000) 0	105,040,000	0	43,537,000	県内において事業所の設置等を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続した情報通信関連事業者に対し補助金を交付した。 (実績：延べ15社) なお、最終的に雇用要件未達成等により交付できない事業者があり、不用額が生じた。 ()は米子崎津地区中核団地承水路維持管理事業へ流用。
企業立地推進費	32,199,000	(334,564) △755,000	30,975,773	0	802,791	県外本部及び立地戦略課に企業誘致専門員(非常勤職員)を配置し、企業誘致活動及び県内企業との受発注促進を行ったほか、県内外企業の投資動向などの情報収集、産業動向分析を行った。 ()は企業立地事業補助金から流用。
コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金	27,469,000	0	17,421,500	0	10,047,500	県内において事業所の設置を行い、一定数の雇用を確保し事業を継続したコンテンツ関連及び事務管理関連事業者に対し補助金を交付した。(実績：延べ4社) なお、最終的に雇用要件未達成等により交付できない事業者があり、不用額が生じた。
里山オフィス開設事業補助金	5,000,000	0	941,000	0	4,059,000	企業の事業進捗が遅れ、当該年度の補助金申請額が予定よりも大幅に下回ったため不用額が生じた。(実績：1社)
米子崎津地区中核団地承水路維持管理事業	2,615,000	(3,500,000) 0	5,306,200	0	808,800	崎津団地の承水路(準用河川として米子市管理)の維持管理費の1/2を米子市に対し助成した。 ()は情報通信関連雇用事業補助金から流用。
米子崎津地区中核工業団地基盤整備等推進事業	11,730,000	0	11,729,104	0	896	米子市が行う崎津住宅団地の幹線道路、公園等の基盤整備事業に対し助成した。
(主)企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	29,136,000	0	27,477,319	0	1,658,681	「主な事業に関する調べ」に記載。不用額は、最終的に工事実施内容が変更となり、事業費が減額となったもの。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
旧鳥取高等農業学校校舎維持管理事業	993,000	0	855,143	0	137,857	旧鳥取高等農業学校校舎の維持管理に必要な費用。平成29年4月から入居した県内企業と管理面積に応じた費用負担を行う。
新規工業団地整備支援事業	4,507,000	0	4,493,553	0	13,447	市町村が工業団地再整備を行うための財源を借入れにより調達した場合に生じる支払利息の一部を助成した。(実績：7件)
企業立地事業環境整備補助金	454,175,000	△ 454,175,000	0	0	0	企業立地に伴い排水対策施設を整備する事業者に交付するものであるが、事業完了時期が翌年度に変更となったことに伴い、全額減額補正を行った。
地域未来投資促進基本計画推進事業	1,273,000	0	1,273,000	0	0	地域未来投資促進法に基づき平成29年9月に策定した「鳥取県地域未来投資促進計画」の推進に当たり、県内企業との意見交換、市町村担当職員への研修等を行った。
未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業	0	2,110,000	1,535,760	574,240	0	八頭町が企業誘致のため、廃校となっている旧船岡中学校を貸し事業所として整備・改修する経費の一部に対して支援を行った。
目 計	5,840,438,000	3,220,963,000	8,426,363,807	574,240	634,462,953	
(鳥取県営工業用水道事業会計支出金)						
事業会計出資金事業(鳥取地区)	308,301,000	0	308,300,082	0	918	鳥取県企業局が行う鳥取地区工業用水道事業に対し、経営の健全性を確保するため、整備に当たり借り入れた起債の元金償還分に対し出資した。
目 計	308,301,000	0	308,300,082	0	918	
合 計	6,180,724,000	3,216,256,000	8,761,830,889	574,240	634,574,871	

9 予備費の充用調べ … 該当なし

10 繰越関係調べ … 該当なし

(1) 継続費繰越調べ … 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
工鉱業総務費	未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業	2,110,000	574,240			574,240	設計・監理の工期延長により、年度内の事業完了が困難となったため。
合計		2,110,000	574,240			574,240	

(3) 事故繰越調べ … 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ … 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 … 該当なし

(2) 使用料 … 該当なし

(3) 手数料 … 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	旧鳥取高等農業学校校舎貸付料	12	3,533,716	3,533,716	0	0	公有財産賃貸借契約	
	計(節)		12	3,533,716	3,533,716	0	0		
本庁執行分計(目)			12	3,533,716	3,533,716	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			12	3,533,716	3,533,716	0	0		
合計			12	3,533,716	3,533,716	0	0		

(5) 寄付金 … 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
企業自立サポート貸付金元利収入	企業自立サポート貸付金元利収入		1	21,753,000	21,753,000	0	0		企業支援課
		計(節)	1	21,753,000	21,753,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	21,753,000	21,753,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				21,753,000	21,753,000	0	0		
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	24	6,539	6,539	0	0		
		旧鳥取高等農業学校校舎上下水道料金・入居企業負担分	6	41,888	41,888	0	0		
		正規雇用創出奨励金に係る返還金	13	36,984,000	2,068,000	0	34,916,000		
		企業立地事業補助金に係る返還金	12	95,374,385	3,384,000	0	91,990,385		
		鳥取県企業立地事業補助金により取得した財産の処分に伴う県費納付	1	281,731	281,731	0	0		
		委託料に係る返納金	1	16,273,081	0	0	16,273,081		
本庁執行分計(目)			57	148,961,624	5,782,158	0	143,179,466		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				148,961,624	5,782,158	0	143,179,466		
合計				170,714,624	27,535,158	0	143,179,466		

(7) 現金の取扱状況 … 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目			区分		過年度分					現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由
			前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収入未済額(B)		
目	節	細節					27年度以前	28年度	29年度					
雑入	雑入	正規雇用創出奨励金に係る返還金	35,984,000	1,068,000	0	34,916,000	30,916,000	4,000,000	0	0	0	0	34,916,000	内訳6社。このうち1社は分割納付中。他の5社は事業休止等の状態で、収入及び返済資力が無い状況にある。
		企業立地事業補助金に係る返還金	95,374,385	3,384,000	0	91,990,385	45,788,385	0	46,202,000	0	0	0	91,990,385	内訳2社。このうち1社は分割納付中。他の1社は事業は継続しているが、収入が上がらず、かつ返済資力が無い状況にある。
		委託料に係る返納金	16,273,081	0	0	16,273,081	16,273,081	0	0	0	0	0	16,273,081	内訳1社。企業活動は休止状態であり、収入及び返済資力が無い状況にある。
本庁執行分計(目)			147,631,466	4,452,000	0	143,179,466	92,977,466	4,000,000	46,202,000	0	0	0	143,179,466	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			147,631,466	4,452,000	0	143,179,466	92,977,466	4,000,000	46,202,000	0	0	0	143,179,466	
合計			147,631,466	4,452,000	0	143,179,466	92,977,466	4,000,000	46,202,000	0	0	0	143,179,466	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細節(又は種別)	収入未済額(円)			
		雑入	雑入	正規雇用創出奨励金に係る返還金、企業立地事業補助金に係る返還金、委託料に係る返納金	143,179,466			
債権管理事務取扱要領の作成の有無		・作成済み(H 年 月作成(改正)) (未作成の場合、その理由) 独自マニュアルは未策定であるが、鳥取県債権管理マニュアルに基づき処理を行っている。			・未作成			
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		・実施済み(H 年 月実施) (未実施の場合、その理由) 件数が少なく、実質的に鳥取県債権管理マニュアルの分類例示に基づき債権を管理している。			・未実施			
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託
過年度分	法人	1者については、分割納付中。その他の者は、事業休止等の状態で収入及び返済資力が無い状況。	6人		・文書 - ・電話 ○	10回実施	2件	-
(上記以外の取組)								
(取組の効果)								

15 税外収入不納欠損額調べ...該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額			計 B
平成29年度里山オフィス開設支援事業補助	補助金	平成29年3月(当初)	平成30年度から平成31年度まで	6,000,000	9,500,000	3,273,176	0	941,000	2,000,000	2,941,000	6,214,176	
平成30年度里山オフィス開設支援事業補助	補助金	平成30年3月(当初)9月,2月(補正)	平成31年度から平成33年度まで	15,000,000	10,164,000	0	0	0	10,164,000	10,164,000	10,164,000	
平成26年度鳥取県工業団地再整備事業(灘手工業用地再整備事業)	補助金	平成26年12月(補正)	平成27年度から平成46年度まで	1,066,320,000	1,066,320,000	0	146,124,000	11,026,010	909,169,990	1,066,320,000	1,066,320,000	
平成26年度新規工業団地整備支援事業補助	補助金	平成26年12月(補正)	平成27年度から平成46年度まで	69,194,000	69,194,000	0	6,325,000	3,145,000	59,724,000	69,194,000	69,194,000	
平成27年度工業団地再整備事業(灘手工業用地)	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成46年度まで	203,585,000	189,213,000	14,656,000	23,177,647	3,355,414	162,679,939	189,213,000	203,869,000	
平成27年度工業団地再整備事業(布袋工業用地)	補助金	平成27年11月(補正)	平成28年度から平成56年度まで	287,300,000	287,300,000	40,389,220	180,682,030	2,563,257	104,054,713	287,300,000	327,689,220	
平成27年度新規工業団地整備支援事業(灘手工業用地)	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成46年度まで	20,040,000	20,040,000	144,000	1,069,000	603,000	18,368,000	20,040,000	20,184,000	
平成28年度工業団地再整備事業(布袋工業用地)	補助金	平成28年5月(補正)	平成30年度から平成56年度まで	66,615,000	66,615,000	0	0	8,049,604	58,565,396	66,615,000	66,615,000	
平成28年度工業団地再整備事業(灘手工業用地)	補助金	平成28年9月,2月(追加)	平成29年度から平成48年度まで	53,061,000	53,061,000	0	60,000	1,119,000	51,882,000	53,061,000	53,061,000	
平成29年度新規工業団地整備支援事業(布袋工業用地:H27借入分)	補助金	平成29年5月(補正)	平成30年度から平成47年度まで	1,195,000	1,188,440	132,655	0	125,748	1,062,692	1,188,440	1,321,095	
平成29年度新規工業団地整備支援事業(布袋工業用地:H28借入分)	補助金	平成29年5月(補正)	平成30年度から平成48年度まで	6,921,000	4,170,961	356,899	0	418,705	3,752,256	4,170,961	4,527,860	
平成29年度新規工業団地整備支援事業(山手工業用地:H27借入分)	補助金	平成29年5月(補正)	平成30年度から平成47年度まで	587,000	525,798	58,693	0	55,636	470,162	525,798	584,491	
平成29年度新規工業団地整備支援事業(山手工業用地:H28借入分)	補助金	平成29年5月(補正)	平成30年度から平成48年度まで	1,808,000	1,160,924	99,266	0	116,504	1,044,420	1,160,924	1,260,190	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							29年度までの執行額	30年度執行額	31年度以降の執行予定額			計 B
平成30年度工業団地再整備事業(布袋・米子インター周辺)	補助金	平成30年3月(当初)	平成32年度から平成50年度まで	208,355,000	208,355,000	0	0	0	208,355,000	208,355,000	208,355,000	
平成30年度新規工業団地整備支援事業(布袋工業用地：H29借入分)	補助金	平成30年3月(当初)	平成31年度から平成49年度まで	458,000	458,000	28,960	0	0	458,000	458,000	486,960	
未利用施設等を活用した立地環境整備支援事業補助	補助金	平成30年9月(補正)	平成31年度	34,955,000	37,064,000	2,110,000	0	0	34,955,000	34,955,000	37,065,000	A欄は繰越額を含む
合計				2,041,394,000	2,024,330,123	61,248,869	357,437,677	31,518,878	1,626,705,568	2,015,662,123	2,076,910,992	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
工鉦業総務費									文書ID
新規以外のもの							315,000		日本立地センター賛助会費
本庁執行分計							315,000		
出納機関執行分計							0		
目計							315,000		
合計							315,000		

(2) 補助金

予算科目(金融対策費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
企業立地サポート事業補助金(鳥取県企業立地促進資金) (H5年度)									5,414,000	文書ID 企業支援課 へ配当替
企業立地促進資金にかかるH18年度以降の貸し付けに対する 利子補給			(補助率: /)							
他の地方公共団体のみに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									5,414,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									5,414,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(工鉱業総務費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
企業立地事業補助金 (S61年度)	外34件		42,061,975,202	H29.6.13		H30.5.9	精算	H30.5.16 外	7,801,115,455	文書ID 18-00043736
				外		外				
工業団地等に工場 の新増設を行う企業に 対して行う補助			(補助率:10/100外) 7,801,115,455	H30.4.17	H29.11.30		精算	H30.5.16 外	7,801,115,455	文書ID 18-00043736
				外	外					
鳥取県情報通信関連 雇用事業補助金 (H15年度)	外14件		212,941,000	H26.7.22		H30.10.9	精算	H30.10.26 外	105,040,000	文書ID 18-00186006
				外		外				
情報通信関連企業に 対して行う補助			(補助率:1/2外) 105,040,500	H30.9.20			精算	H30.10.26 外	105,040,500	文書ID 18-00186006
				外						
コンテンツ・事務管理 関連雇用事業補助金 (H20年度)	外3件		28,843,000	H25.3.5		H30.7.2	精算	H30.8.3 外	17,421,500	文書ID 18-00097732
				外		外				
新たにコンテンツ・事 務管理業務を行う企 業に対する補助			(補助率:1/2外) 17,421,500	H30.6.10			精算	H30.8.3 外	17,421,500	文書ID 18-00097732
				外						
崎津団地基盤整備等 補助金 (H10年度)	米子市		22,990,218			R1.5.16	精算	R1.5.22	11,729,104	文書ID 19-00048179
崎津住宅団地の幹線 道、公園等の基盤整 備への補助			(補助率:1/2外) 11,729,104	H30.7.31			精算	R1.5.22	11,729,104	文書ID 19-00048179
崎津団地承水路維持 管理費補助金 (H11年度)	米子市		10,612,400			R1.5.16	精算	R1.5.22	5,306,200	文書ID 19-00048197
崎津地区中核工業団 地承水路の水質調査 及び樋門管理への補 助			(補助率:1/2外) 5,306,200	H30.7.31			精算	R1.5.22	5,306,200	文書ID 19-00048197
企業投資促進のため の工業団地再整備事 業補助金 (H21年度)	鳥取市、倉吉 市		47,843,014			H31.5.8	精算	H31.5.20 外	27,477,319	文書ID 19-00039840
						外				
市町村が行う工業団 地の整備に要する経 費への補助			(補助率:1/2) 27,477,319	H30.11.6			精算	H31.5.20 外	27,477,319	文書ID 19-00039840
				外						
新規工業団地整備支 援事業 (H26年度)	鳥取市、倉吉 市		8,989,103			H31.5.8	精算	H31.5.20 外	4,493,553	文書ID 19-00039764
						外				
市町村が行う工業団 地整備の資金借入れ により生ずる利息への 補助			(補助率:1/2) 4,493,553	H30.3.1			精算	H31.5.20 外	4,493,553	文書ID 19-00039764
				外						
鳥取県未利用施設等 整備支援事業補助金 (H27年度)	八頭町		55,596,600		-	R1.5.15	精算	R1.5.24	1,535,760	文書ID 19-00046789 【新規】 繰越事業費 (574,240)
未利用施設を活用し て貸し事業所の整備 を行う市町村に対する 補助			(補助率:2/3) 37,064,000	H30.10.26			精算	R1.5.24	1,535,760	文書ID 19-00046789 【新規】 繰越事業費 (574,240)
				外	外	外				
				H30.10.31	H31.4.18	H31.4.26	精算	R1.5.24	1,535,760	文書ID 19-00046789 【新規】 繰越事業費 (574,240)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金額
事業の内容			交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日					
平成30年度里山オフィス開設事業補助金 (H27年度)			1,883,446		H29.4.19	R1.5.10	精算	R1.5.22	941,000	文書ID 19-00042293
里山オフィス設置を行う事業者に対する補助			(補助率: 1/2) 941,000		H29.3.24					
					H29.4.19	H31.4.15		H31.4.25		
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									7,975,059,891	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									7,975,059,891	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) ... 該当なし

(3)交付金 ... 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契 約 額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
					変 更 契 約 (最 終)							
契約額が250万円未満 のもの											119,307	
本庁執行分計											119,307	
出納機関執行分計											0	
目 計											119,307	
合 計											119,307	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ … 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 … 該当なし

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
普通財産	旧鳥取高等農業学校校舎	鳥取市南吉方三丁目201番地3	424.20	888,454	増加	H				H	424.20	888,454	
					減少	H				H			
計			424.20	888,454			0	0			424.20	888,454	
合計			424.20	888,454			0	0			424.20	888,454	

ウ 山林 … 該当なし

エ 不動産売却等 … 該当なし

オ 財産の交換 … 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) … 該当なし

キ 物権 … 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) … 該当なし

ケ 有価証券 … 該当なし

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出捐金	円 500,000	円 0	円 0	円 500,000	(財) 日本立地センター	
合計	500,000	0	0	500,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 27,642	円 510	円 520	円 27,632	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシー クーポン券				0	
鉄道バスプリ ペードカード				0	
合 計	27,642	510	520	27,632	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 117	枚 0	枚 10 18,410円	枚 107	

(3)基 金・・・該当なし

(4)債 権

(平成31年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	件 数	金 額	増		減		件 数	金 額	
			件 数	金 額	件 数	金 額			
住宅供給公社 崎津住宅団地 開発貸付金	1	円 1,713,737,014	0	円 0	0	円 0	1	円 1,713,737,014	相手方:鳥取県住宅供給公 社 償還期日:H45.3.31
鳥取県営工業 用水道事業会 計貸付金(石 州府方面)	11	682,000,000	0	0	0	0	11	682,000,000	相手方:鳥取県営工業用水 道 事業管理者 鳥取県知 事 償還期日:H36.3.29 外
合 計	12	2,395,737,014	0	0	0	0	12	2,395,737,014	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 … 該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先 住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
普通財産	県事業(産業振興施策)として貸付	鳥取市南吉方三丁目201番地3	204.62	H30.4.1~H35.3.31	H29.4.1~H30.3.31	5年間	年額	3,533,716	鳥取市南吉方三丁目201番地3 株式会社LASSIC 代表取締役社長 若山 幸司	
計								3,533,716		
合計								3,533,716		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) … 該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先	備考	
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の借料		住所氏名
土地	宅地	旧鳥取高等農業学校校舎敷地	鳥取市南吉方三丁目201番地3	232.73	有	H30.4.1~H60.3.31	年額 543,490	543,490	鳥取市南吉方三丁目201番地3 株式会社LASSIC 代表取締役社長 若山 幸司	
合計								543,490		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ … 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

24 備品の処分状況調べ … 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
H30年8月23日	・ 有 <u>・ 無</u>		

26 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還免除額		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+B) - (C+D+E)	
企業立地促進資金貸付金	山陰合同銀行 外2行		21,753,000	21,753,000			0	企業支援課で 執行
住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金	鳥取県住宅供給公社	1,713,737,014					1,713,737,014	
鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面)	鳥取県営工業用水道事業管理 者の権限を行う鳥取県知事	682,000,000					682,000,000	
合計		2,395,737,014	21,753,000	21,753,000	0	0	2,395,737,014	

(2) 償還状況

(企業立地促進資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	
元金	0	21,753,000	過年度分					0	0
			現年度分	21,753,000	21,753,000			0	
			小計	21,753,000	21,753,000	0	0	0	
利子			過年度分					0	
			現年度分					0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			21,753,000	21,753,000	0	0	0		

(住宅供給公社崎津住宅団地開発貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	1,713,737,014	0	過年度分	0	0	0	0	0	1,713,737,014	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
			合計	0	0	0	0			

(鳥取県営工業用水道事業会計貸付金(石州府方面))

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	682,000,000	0	過年度分	0	0	0	0	0	682,000,000	
			現年度分	0	0	0	0	0		
			小計	0	0	0	0	0		
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	13,810,000	0	0	13,810,000	0		
			小計	13,810,000	0	0	13,810,000	0		
			合計	13,810,000	0	0	13,810,000	0		

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし